

# 防衛省、難色示す 土地連の倍増要求に

軍用地料  
軍用地等地主会連合会  
(土地連、浜比嘉勇会長)  
が2012年度の軍用地料  
を09年度比1.96倍(総額  
1782億円)に引き上げ  
るよう決議した件で、防衛  
省は27日、土地連に対し、  
政府が12年度当初予算を11  
年度比で一律10%削減する

ことを全省庁に求めている  
ことや、東日本大震災の復  
興費用が必要なことなどを  
挙げ、土地連が要求する水  
準への引き上げは厳しいと  
の見通しを伝えた。  
土地連は軍用地の20年賃  
借借契約が11年度末で切れ  
るのを機に、地料の算定基  
準を見直しており、「納得  
がいかない」として増額を  
求める姿勢を貫く方針。

# 国、地料1.1%増提示 土地連「不満」、交渉継続へ

軍用地等地主会連合会  
(土地連が2012年度の  
軍用地料を09年度比で1.  
96倍(総額1782億円)  
に引き上げよう求めている  
件で、防衛省は28日ま  
でに、11年度の前年度比上  
昇率と同じ1.1%増とす  
る案を土地連に提示した。

土地連の浜比嘉勇会長は  
「大いに不満」と増額を求  
めており、12年度政府予算  
案が最終決定する12月末ま  
で交渉が続く見通し。  
土地連は11年度末で軍用  
地の20年賃借契約が切れ  
るのを機に、地料の算定方  
法を改めた。返還地の原状  
回復に長期間を要するリス  
クや、基地周辺の土地開発  
による差損などを勘案し  
た。農地や山林など戦前か  
ら続く基地内の地目を「宅  
地」や「宅地見込み」に見  
直し、周辺の宅地賃賃料と  
見合う地料とすることなど

も求めている。  
浜比嘉会長は「20年に1  
度の更新が持つ意味は大き  
い。土地連は次期契約に応  
じることで国と合意した  
が、国はその際、地料につ  
いて沖縄の特殊性に配慮す  
ることと地価評価を見直す  
ことを約束した」と説明。  
「従来通りの1.1%増で  
は、国が約束を破るような  
ものだ。それならばわれわ  
れも契約を見直すことにな  
る」と述べ、契約拒否も選  
択肢から排除せず、大幅増  
額を求めていくとした。